

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第114期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 全 七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの
連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 鈴 木 明 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えてお
ります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	16,217	17,370			
経常利益 (百万円)	1,590	1,765			
当期純利益 (百万円)	964	912			
純資産額 (百万円)	7,010				
総資産額 (百万円)	17,724				
1株当たり純資産額 (円)	457.71				
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.93	59.56			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.55				
自己資本利益率 (%)	14.52				
株価収益率 (倍)	8.58	2.73			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,193	1,281			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	362	420			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	600	612			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,289	2,538			
従業員数 (人)	398				

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 平成20年10月1日付で、連結子会社(株)タイクウを吸収合併したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、第111期は連結貸借対照表を、また、第112期以降は連結財務諸表を作成しておりません。よって、第111期の連結経営指標等の一部及び第112期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	16,129	17,315	13,497	11,387	11,378
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,572	1,748	860	458	146
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	953	976	489	304	177
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (百万円)	6,946	7,605	8,010	8,160	8,006
総資産額 (百万円)	17,570	17,465	16,943	16,831	15,389
1株当たり純資産額 (円)	453.50	496.79	523.27	533.12	523.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8 ()	7 ()	6 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	62.19	63.78	31.99	19.87	11.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	43.5	47.3	48.5	52.0
自己資本利益率 (%)	14.47	13.42	6.27	3.76	
株価収益率 (倍)	8.68	2.55	6.22	8.30	
配当性向 (%)	12.9	11.0	18.8	15.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			637	552	535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,239	821	76
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,255	267	843
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			3,192	2,656	2,272
従業員数 (人)	393	399	366	362	349

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第110期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。また、第112期の1株当たり配当額には、創業100年記念配当3円を含んでおります。
5. 第114期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年5月 赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
- 昭和9年12月 払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
- 昭和29年8月 排気ガスタービン過給機付4サイクル船用ディーゼル機関1,200馬力を完成する。
- 昭和31年7月 大阪営業所を開設する。
- 昭和33年7月 北海道営業所を開設する。
- 昭和34年1月 福岡営業所を開設する。
- 昭和35年12月 三菱重工業株式会社社長崎造船所との間に2サイクルディーゼル三菱UE形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
- 昭和36年10月 再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金2億円となり、東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年4月 東北営業所を開設する。
- 昭和38年7月 焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
- 昭和43年10月 東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
- 昭和45年10月 今治営業所を開設する。
- 昭和51年4月 資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金6億円となる。
- 昭和61年3月 鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
- 昭和62年8月 株式会社タイクウ(資本金30,300千円)の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
- 平成元年10月 一般募集の増資により払込資本金15億1千万円となる。
- 平成2年12月 韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪4サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
- 平成8年11月 国際規格ISO9001NK・品質システム認証を取得する。
- 平成10年8月 焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
- 平成15年8月 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
- 平成15年11月 東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
- 平成17年7月 焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
- 平成18年3月 北海道営業所を閉鎖する。
- 平成18年11月 東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
- 平成20年10月 連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
- 平成21年3月 営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。
- 平成21年9月 焼津市柳新屋に豊田第2機械工場を建設する。
- 平成22年10月 環境マネジメントシステム(EMS)に取り組み、エコステージ2-CMS(化学物質管理システム)の認証を取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社3社(持分法非適用会社)により構成されており、内燃機関関連事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

船用内燃機関及び部分品、産業・土木機械の製造販売及び修理工事をしております。

事業の系統図は、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349	42.6	19.1	4,590,271

セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機関関連事業	349

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員(嘱託契約の従業員)の総数が従業員の100分の10未満ですので、記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は257人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により上半期の生産は低迷しておりましたが、秋口からは一部に回復の基調がみられました。しかし、全体としては、国内では福島原発事故の影響による電力供給問題、歴史的円高の継続、又海外では欧州経済の混乱、米国経済の低迷、中国経済の成長鈍化等により低迷を余儀なくされました。

このような状況の中、当事業年度における造船関連業界は、荷動きが激減し海運市況が低迷、また、2010年船舶の大量竣工により船腹過剰の状態にあり、新規契約は大幅に減少し、円高に伴う急激な船価の下落もあり、たいへん厳しい状況で推移しました。

当社といたしましてはこのような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は105億59百万円（前期比28.2%増）を確保、総売上高は113億78百万円（前期比0.1%減）、期末受注残高は75億71百万円（前期比9.8%減）となりました。

営業面では、船用部門の受注確保、船用関連機器等の販売に注力、同時に仕事量確保のため、単体鋳物、加工品の受注に注力、陸上部門の売上に積極的に対応してまいりました。生産面では、自動機の稼働率向上に努力するとともに、製造コストの低減に注力してまいりました。

しかし、損益面におきましては、エンジン価格の下落にコスト低減が追いつかなかったこと、円高の影響により収益性の高い部分品および修理工事の売上が計画を達成できなかったことなどにより、当事業年度の経常損失は1億46百万円（前期 経常利益4億58百万円）、当期純損失は1億77百万円（前期 当期純利益3億4百万円）の厳しい結果となりました。

なお、当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、3億83百万円減少し、当事業年度末には22億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億35百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは減価償却費7億22万円やたな卸資産の減少額5億68百万円等による増加と、減少の要因としては税引前当期純損失2億1百万円を計上し、割引手形の減少額2億99百万円や仕入債務の減少額1億97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出63百万円や投資有価証券の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億43百万円（前年同期比215.4%増）となりました。これは主に長期借入金による収入1億円と、借入金の返済・社債の償還等による支出8億96百万円や配当金の支払額47百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	10,993,067	9.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,559,210	28.2	7,571,877	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	11,378,171	0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アサカ興産株式会社	1,984,000	17.4	-	-
尾道造船株式会社	-	-	1,915,000	16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

欧州財政危機が引き続き緊張度の高い状況が続いており、米国経済、中国経済の状況は不透明であり、また円高が継続している状況にあります。造船関連業界は受注量が少ない中、韓国・中国との国際競争は益々激化、船価の下落は更に厳しい状況にあります。受注案件が少ない中、効率的な生産体制の構築を図るため、固定費の削減、材料費をはじめ変動費の見直し、保有設備の稼働率アップによるコストダウンに努めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

以上の現状認識の中で、当社が対処すべき課題と対処方針といたしましては、

経営基盤の強化

イ) 今後船舶業界の受注が大幅に減少することが予測されている中、研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化により国内外案件の受注を確保いたします。また、海外部門の強化により主機関並びに部分品及び修理工事、船用関連機器の販売を推進いたします。

ロ) 陸上部門の販売力を充実させ仕事量の確保を図ってまいります。また、DPF（排ガス脱塵装置）販売を含め開発関連機器の早期商品化を図ってまいります。

ハ) 品質管理の一層の強化を図るとともに、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものといたします。

ニ) 研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を強力に進めます。

ホ) EMS（環境マネジメントシステム）を通してムダ・ムラ・ムリを排除するとともに、業務改善を図ってまいります。

ヘ) 自然災害、事故等不測の事態や生産障害要因発生に対し、安全確保、生産設備の備え等、万全な体制を構築いたします。

ト) 内部統制システムの運用により、コンプライアンスの維持、継続を図ってまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

イ) 回収条件の改善、情報収集の徹底を図り不良債権の発生防止に努めてまいります。

ロ) 製品品質の維持・向上のため人材育成に注力し、品質ロスを極小化いたします。

ハ) 仕事量に見合った設備・人員体制を構築するとともに、製造コスト低減を図ってまいります。

ニ) 固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、利益の継続的、安定的確保に努力いたします。

これらを積極的に推進し、企業発展のための様々な策を具体的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成24年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

(2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、受注の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものもあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散する為に企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を越える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三菱重工業株	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する実施権の取得	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

(注) 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、コンパクト・高出力化・高経済性を追求した船舶用主機関とその低公害関連技術、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、環境公害関連技術の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当事業年度に支出した研究開発費は、39,410千円となっております。

内燃機関関連事業

IMO（国際海事機関）による船舶ディーゼルエンジンの排ガス2次規制に適合すべく、多くの在来機種について規制適合形へのモデルチェンジを実施しております。

また、新たに4ストロークエンジン「AX34」形機関の開発設計を完了しました。「AX34」形機関は、AX33B、AX31に続くAXシリーズの3番目の新鋭機であり、さらなる省エネ、環境負荷軽減を志向している漁船、内航船の市場要望に応えるエンジンであります。

また、2ストロークエンジンについては、当社初の電子制御エンジン「3UEC33LS -Eco」（三菱重工業(株)開発)を製造しました。本機は、国立大学法人東京海洋大学の実験実習用ディーゼルプラントの主役として、将来の海事を担っていく学生の教育、ならびに研究活動に大いに活躍することが期待されております。

また、平成28年（2016年）から開始される大幅なNO_x規制強化（3次規制）に適合すべく、当社では新脱硝システムの開発に継続的に取り組んでおります。公益財団法人日本財団助成による社団法人日本船用工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」として、三菱重工業(株)と当社とで共同実施した陸上での開発プロジェクト（平成19～22年度）に続き、日本郵船(株)、(株)大島造船所、堺化学工業(株)を加えて実施した同スキームの開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験」に参加し（平成21年度～）、新脱硝システムを搭載した9万トンクラスの貨物船で実船航海試験を実施し、当初の目標であるNO_x80%低減を確認いたしました。

排ガス脱塵装置（DPF）については、平成23年11月より、(株)商船三井、一般財団法人日本海事協会との共同開発事業として、C重油焚き船舶発電機用ディーゼル機関での実船搭載試験を開始しており、平成24年度中に信頼性・耐久性の成果を取りまとめる予定にあるなど、環境適応技術開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは事業年度末における資産・負債の額及び事業年度の収益・費用の額に影響を及ぼすことになります。

特に、以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の総受注高は105億59百万円（前期比28.2%増）を確保、総売上高は113億78百万円（前期比0.1%減）、期末受注残高は75億71百万円（前期比9.8%減）となりました。

損益面におきましては、エンジン価格の下落にコスト低減が追いつかなかったこと、円高の影響により収益性の高い部分品および修理工事の売上が計画を達成できなかったことなどにより、当事業年度の経常損失は1億46百万円、当期純損失は1億77百万円の厳しい結果となりました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は153億89百万円となり、前事業年度末に比べ14億41百万円減少いたしました。流動資産は105億24百万円となり、8億91百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金が3億88百万円、前期に納期延期となった製品の出荷に伴う製品が3億85百万円、売掛金の回収に伴う売掛金が3億60百万円減少しましたが、その売掛金の回収により受取手形が6億25百万円増加したためです。固定資産は48億64百万円となり、5億50百万円減少いたしました。減価償却が進み、有形固定資産は6億66百万円減少しましたが、投資その他の資産が、主に投資有価証券の株価回復に伴い1億7百万円増加したためです。

当事業年度末の負債合計は73億82百万円となり、前事業年度末に比べ12億87百万円減少いたしました。流動負債は47億83百万円となり、6億88百万円減少いたしました。主な要因は、仕入金額の減少により買掛金が2億58百万円、前期の納期延期になった製品の出荷に伴う前受金3億32百万円減少したためです。固定負債は25億99百万円となり、5億98百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済等によるものです。

当事業年度末の純資産は80億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失（1億77百万円）や配当金の支払（45百万円）による減少によるものです。自己資本比率は、借入金の返済もあり前事業年度末より増加し52.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における当社の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億35百万円のキャッシュ取得となりました。要因としては減価償却費、たな卸資産の減少といったキャッシュ増加と仕入債務、割引手形の減少によるキャッシュ減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、76百万円のキャッシュを使用いたしました。主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億43百万円のキャッシュを使用いたしました。これは主に借入金の返済や社債の償還によるものであります。

当社の方針としまして「有利子負債の削減」を掲げております。また、支払利息の低減も重要課題として捉え取り組んでおります。

これらの状況の中、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億83百万円減少し、22億72百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、内燃機関関連事業において、安全、環境保全、生産性向上を目的に実施し、総額56,346千円の設備投資を実施致しました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積㎡	金額 (千円)			
中港工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関関連 事業	内燃機関 産業機械 製造設備	238,273	376,862	30,764 (3,234)	400,519	24,693	1,040,349	136
豊田工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関関連 事業	鋳造品、内 燃機関、土 木機械製造 設備、事務 棟	1,588,230	937,230	82,779 {6,823}	186,393 {9,359}	35,653	2,747,507	189

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記中()内は賃借中のもので、外数で表示しております。
4. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松㈱であります。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
豊田工場 (静岡県焼津市)	内燃機関関連事業	排ガス分析計 (リース)	3,670

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	15	57	6		1,298	1,385	
所有株式数 (単元)		2,044	141	1,865	1,993		9,103	15,146	254,000
所有株式数 の割合(%)		13.50	0.93	12.31	13.16		60.10	100.00	

(注) 自己株式93,471株は「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に471株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	1,743	11.32
CBLDN DNB S/A FEARNLEY FONDS ASA (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	965	6.26
エイチエスピーシー プロキシング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 H ARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	761	4.94
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2 - 16 - 5	412	2.67
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	337	2.18
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		6,984	45.35

(注) ユタールデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、ユタールデン・エーエスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユタールデン・エーエス(Uthalden AS)

住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19

保有株券等の数 998,000株

株券等保有割合 6.48%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,053,000	15,053	
単元未満株式	普通株式 254,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,053	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	93,000		93,000	0.60
計		93,000		93,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,192	437,601
当期間における取得自己株式	300	38,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売 渡し)	2,100	686,281		
保有自己株式数	93,471		93,771	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円といたしました。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	45,919	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,012	658	235	220	202
最低(円)	287	158	160	118	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	128	126	126	125	145	153
最低(円)	120	111	115	114	119	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		赤 阪 全 七	昭和17年 1月12日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年 6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役副社長に就任 平成12年 6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	487,476
専務取締役 (代表取締役)		杉 本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年 1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年 6月 技術本部長に就任 平成14年 6月 取締役技術本部長に就任 平成16年 6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年 8月 代表取締役常務取締役技術本部長に就任 平成20年 6月 代表取締役専務取締役に就任(現任)	(注) 3	14,200
常務取締役	総務・営業 担当	木 村 充 宏	昭和27年 8月 1日生	昭和51年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年 6月 同行袋井支店長に就任 平成15年12月 静銀リース株式会社中部支社長に就任 平成17年 7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務本部長付部長に就任 平成18年 6月 常務取締役総務・営業担当に就任(現任)	(注) 3	4,000
取締役	総務本部長	鈴 木 明 雄	昭和24年 8月22日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 経理グループ部長に就任 平成18年 1月 総務本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役総務本部長に就任(現任)	(注) 3	12,100
取締役	営業本部長	竹 内 郁 夫	昭和27年 2月21日生	昭和49年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年 1月 営業グループ部長に就任 平成17年 4月 営業本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 3	8,800
取締役	製造本部長	芹 澤 辰 巳	昭和25年 4月16日生	昭和49年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 鑄造グループ部長に就任 平成20年 6月 取締役製造本部長に就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	営業部長	赤 阪 治 恒	昭和46年 9月27日生	平成13年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成21年 7月 製造本部本部長付 平成22年 1月 技術本部本部長付 平成22年 6月 取締役営業本部本部長付に就任 平成23年 1月 取締役営業部長に就任(現任)	(注) 3	29,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		櫻井 鎮夫	昭和25年2月7日生	昭和43年9月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成18年1月 営業管理グループ部長に就任 平成18年7月 営業本部副本部長に就任 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	
監査役		杉浦 孝	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成4年1月 総務部長に就任 平成6年1月 総務本部長代理兼経理部長に就任 平成9年3月 総務本部長付参事に就任 平成9年6月 常勤監査役に就任 平成23年6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注) 4	12,050
監査役		伊藤 鋭一	昭和17年3月19日生	昭和39年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役調査部長に就任 平成11年6月 同行常務取締役に就任 平成13年6月 財団法人静岡経済研究所理事長に 就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
監査役		塩田 潔	昭和15年7月5日生	昭和38年4月 三菱造船株式会社(現 三菱重工 業株式会社)長崎造船所入社 平成3年4月 同社原動機技術部主管に就任 平成8年6月 MHIディーゼルサービス株式会社 取締役に就任 平成16年7月 塩田技術士事務所主宰(現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
計						570,226

- (注) 1. 取締役赤阪治恒は、取締役社長赤阪全七の二親等内の親族であります。
2. 監査役 伊藤鋭一及び塩田 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社の取締役は常勤取締役であり、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

当社は監査役会制度を採用しております。

経営会議(社内呼称：GK委員会)は業務執行の審議機関として取締役ほか各部門長で構成しており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定などが行われております。また内部統制システムの整備、充実に図るため総合内部監査室を設置し業務に当たっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については企業行動指針(コンプライアンスポリシー)及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式を進めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。常時1名の常勤監査役が職務しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

監査役杉浦 孝氏は、当社の経理部に昭和36年4月から平成9年5月まで在籍し、通算32年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員3名にて社内各部門に対して定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

総合内部監査室は内部監査計画に基づき、監査役会と連携しながら内部統制システムの監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と定期的に協議の場を設けております。

社外役員が企業統治に対して果たす機能及び役割

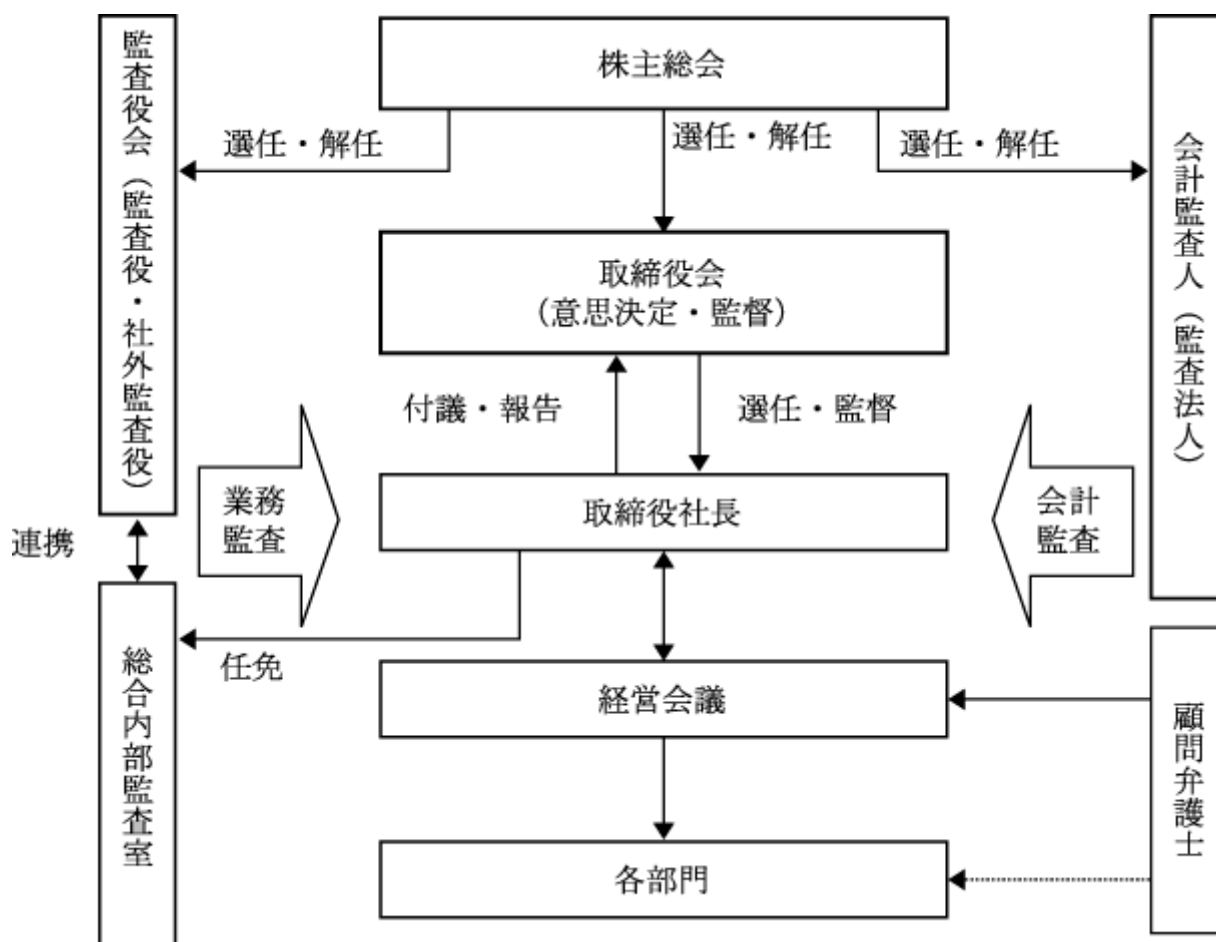
社外監査役2名は経歴などから中立・公正の立場にあり、取締役会、監査役会において豊富な実務経験、見識に基づき意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は榛山榮一氏、服部信義氏であり、他に3名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」および「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行ない、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び方針を策定しておりませんが、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外監査役の間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤鋭一氏は、東海澱粉(株)の社外監査役ですが、当社と同社に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、主要取引銀行である(株)静岡銀行の元役員であります。当社は複数の金融機関と取引を行っていることから、同社との取引は通常の金融機関と同じであり、出身会社の意向に影響される立場にはありません。

社外監査役塩田潔氏は、他の会社等の役員若しくは使用人ではありません。

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	112,148	100,748	11,400	9
監査役 (社外監査役を除く)	17,405	16,342	1,062	2
社外役員	6,995	6,495	500	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
4. 退職慰労金は当期に繰り入れた退職慰労引当金繰入額です。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 37

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 854,966千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	386,550	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	123,203	55,811	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	36,938	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	34,000	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	28,650	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	25,200	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	72,298	23,858	取引関係の円滑化
ユニプレス(株)	14,300	23,766	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	18,186	取引関係の円滑化
(株)ダイフク	20,796	12,560	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	10,747	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	10,741	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビック東海	12,672	9,554	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	8,335	取引関係の円滑化
日本電信電話(株)	1,000	3,735	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	3,510	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	3,300	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	30,000	3,060	取引関係の円滑化
新和内航海運(株)	5,000	2,175	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	1,992	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	11,340	1,927	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	1,900	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	1,750	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	4,755	1,264	取引関係の円滑化
N S ユナイテッド海運(株)	6,457	1,142	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	1,056	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	921	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	479	取引関係の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	478,692	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	128,515	48,193	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	101,443	40,374	取引関係の円滑化
ユニプレス(株)	14,300	36,622	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	32,862	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	30,075	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	27,600	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	22,302	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	18,000	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	10,954	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	10,819	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	10,513	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイフク	20,796	9,982	取引関係の円滑化
日本電信電話(株)	1,000	3,755	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	3,670	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	3,495	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	30,000	2,820	取引関係の円滑化
新和内航海運(株)	5,000	2,550	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	2,450	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	2,292	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	11,340	2,279	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	1,730	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	1,260	取引関係の円滑化
NSユナイテッド海運(株)	9,234	1,237	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	4,755	1,079	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	988	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	360	取引関係の円滑化

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500		19,275	

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,832	2,792,858
受取手形	³ 1,029,289	^{3, 4} 1,654,501
売掛金	³ 2,778,762	³ 2,418,220
製品	792,403	407,300
仕掛品	2,714,875	2,555,858
原材料及び貯蔵品	526,257	501,526
前払費用	6,115	6,607
繰延税金資産	191,880	146,741
その他	200,471	49,694
貸倒引当金	5,634	8,412
流動資産合計	11,416,254	10,524,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,243	4,952,243
減価償却累計額	3,203,221	3,314,042
建物（純額）	¹ 1,749,021	¹ 1,638,201
構築物	719,597	717,518
減価償却累計額	506,961	525,347
構築物（純額）	212,636	192,171
機械及び装置	8,604,748	8,618,269
減価償却累計額	6,805,832	7,314,733
機械及び装置（純額）	¹ 1,798,916	¹ 1,303,535
車両運搬具	159,788	129,497
減価償却累計額	149,075	118,586
車両運搬具（純額）	10,712	10,911
工具、器具及び備品	2,372,370	2,402,858
減価償却累計額	2,280,216	2,342,380
工具、器具及び備品（純額）	92,154	60,477
土地	¹ 587,109	¹ 587,109
建設仮勘定	8,917	828
有形固定資産合計	4,459,467	3,793,234
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	23,576
その他	7,315	5,896
無形固定資産合計	22,733	29,472

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 764,963	1 872,869
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	22,200	20,900
従業員に対する長期貸付金	12,180	14,439
破産更生債権等	1,478	1,278
長期前払費用	3,133	2,188
その他	144,058	145,344
貸倒引当金	24,895	24,482
投資その他の資産合計	932,545	1,041,963
固定資産合計	5,414,746	4,864,671
資産合計	16,831,000	15,389,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 372,467	3 434,122
買掛金	3 2,267,666	3 2,008,985
短期借入金	1 825,000	1 530,000
1年内返済予定の長期借入金	1 497,758	1 525,260
1年内償還予定の社債	1 96,400	1 86,400
未払金	5,381	8,437
未払費用	359,056	367,099
未払法人税等	7,093	7,449
未払消費税等	-	73,401
前受金	747,620	414,791
預り金	11,583	19,798
前受収益	3,693	3,536
賞与引当金	195,400	153,000
製品保証引当金	54,393	108,317
資産除去債務	-	4,600
設備関係支払手形	16,835	17,603
その他	11,492	20,464
流動負債合計	5,471,842	4,783,267
固定負債		
社債	1 412,800	1 326,400
長期借入金	1 2,148,900	1 1,716,440
繰延税金負債	176,080	132,526
退職給付引当金	170,619	140,145
役員退職慰労引当金	145,691	158,653
資産除去債務	4,600	-
その他	139,617	125,525
固定負債合計	3,198,307	2,599,690
負債合計	8,670,150	7,382,957

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,668	107,742
特別償却準備金	229,476	188,896
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,037,058	851,221
利益剰余金合計	5,679,733	5,455,391
自己株式	30,726	30,477
株主資本合計	8,085,353	7,861,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,767	150,939
繰延ヘッジ損益	7,729	5,588
評価・換算差額等合計	75,496	145,351
純資産合計	8,160,850	8,006,610
負債純資産合計	16,831,000	15,389,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,387,984	11,378,171
売上原価		
製品期首たな卸高	75,000	792,403
当期製品製造原価	10,072,101	9,650,106
他勘定受入高	₁ 17,135	₁ 16,347
合計	10,164,237	10,458,857
製品期末たな卸高	792,403	407,300
製品売上原価	₂ 9,371,833	₂ 10,051,557
売上総利益	2,016,150	1,326,613
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 1,568,457	_{3, 4} 1,528,485
営業利益又は営業損失()	447,692	201,871
営業外収益		
受取利息	2,306	1,314
受取配当金	16,218	15,200
スクラップ売却益	37,137	33,065
助成金収入	24,849	-
受取技術料	-	57,189
その他	24,324	28,195
営業外収益合計	104,835	134,964
営業外費用		
支払利息	85,856	76,455
その他	8,204	2,924
営業外費用合計	94,061	79,380
経常利益又は経常損失()	458,467	146,288
特別利益		
固定資産売却益	₅ 5,818	-
投資有価証券売却益	-	471
貸倒引当金戻入額	12,468	-
補助金収入	16,075	-
損害賠償未払金戻入額	20,500	-
特別利益合計	54,861	471
特別損失		
固定資産売却損	₆ 7,842	₆ 156
固定資産除却損	₇ 5,161	₇ 657
投資有価証券評価損	-	29,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	-
損害賠償金	-	25,110
その他	-	505
特別損失合計	17,603	55,614
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	495,725	201,430
法人税、住民税及び事業税	32,704	4,336
法人税等調整額	158,872	27,774
法人税等合計	191,577	23,437
当期純利益又は当期純損失()	304,147	177,992

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,837,312	58.2	5,494,750	57.2
労務費		1,563,345	15.6	1,460,878	15.2
経費		2,621,100	26.2	2,650,425	27.6
当期製造費用		10,021,758	100.0	9,606,053	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,896,013		2,714,875	
合計		12,917,771		12,320,929	
他勘定振替高	2	130,794		114,964	
期末仕掛品たな卸高		2,714,875		2,555,858	
当期製品製造原価		10,072,101		9,650,106	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	946,036	1,054,407
減価償却費(千円)	757,014	678,918

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	55,127	21,173
試験研究費(千円)	40,227	39,397
製品保証引当金(千円)	35,440	54,393
合計(千円)	130,794	114,964

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品は個別原価計算方式、鑄造品は総合原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製品、仕掛品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	166	427
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	166	427
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	39,000	-
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	39,000	-
当期変動額合計	39,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,205	105,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,826
固定資産圧縮積立金の取崩	16,537	4,752
当期変動額合計	16,537	2,074
当期末残高	105,668	107,742

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	12,473	229,476
当期変動額		
特別償却準備金の積立	221,160	7,809
特別償却準備金の取崩	4,157	48,390
当期変動額合計	217,002	40,580
当期末残高	229,476	188,896
別途積立金		
当期首残高	3,430,030	3,930,030
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,486,393	1,037,058
当期変動額		
剰余金の配当	91,851	45,922
当期純利益又は当期純損失()	304,147	177,992
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,826
特別償却準備金の積立	221,160	7,809
別途積立金の積立	500,000	-
配当引当積立金の取崩	39,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,537	4,752
特別償却準備金の取崩	4,157	48,390
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	449,335	185,836
当期末残高	1,037,058	851,221
利益剰余金合計		
当期首残高	5,467,603	5,679,733
当期変動額		
剰余金の配当	91,851	45,922
当期純利益又は当期純損失()	304,147	177,992
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
配当引当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	212,129	224,342
当期末残高	5,679,733	5,455,391
自己株式		
当期首残高	30,699	30,726
当期変動額		
自己株式の取得	326	437
自己株式の処分	300	686
当期変動額合計	26	248
当期末残高	30,726	30,477

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,873,250	8,085,353
当期変動額		
剰余金の配当	91,851	45,922
当期純利益又は当期純損失()	304,147	177,992
自己株式の取得	326	437
自己株式の処分	134	258
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	212,103	224,094
当期末残高	8,085,353	7,861,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137,313	67,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,546	83,172
当期変動額合計	69,546	83,172
当期末残高	67,767	150,939
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	7,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,729	13,317
当期変動額合計	7,729	13,317
当期末残高	7,729	5,588
評価・換算差額等合計		
当期首残高	137,313	75,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,816	69,854
当期変動額合計	61,816	69,854
当期末残高	75,496	145,351
純資産合計		
当期首残高	8,010,563	8,160,850
当期変動額		
剰余金の配当	91,851	45,922
当期純利益又は当期純損失()	304,147	177,992
自己株式の取得	326	437
自己株式の処分	134	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,816	69,854
当期変動額合計	150,286	154,239
当期末残高	8,160,850	8,006,610

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	495,725	201,430
減価償却費	806,125	722,475
固定資産除売却損益(は益)	7,185	813
投資有価証券売却損益(は益)	-	471
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,185
損害賠償未払金戻入額	20,500	-
損害賠償損失	-	25,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,508	2,365
賞与引当金の増減額(は減少)	25,400	42,400
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,953	53,924
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,606	30,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,469	12,962
受取利息及び受取配当金	18,525	16,514
支払利息及び手形売却損	88,253	76,798
売上債権の増減額(は増加)	363,395	35,260
たな卸資産の増減額(は増加)	471,610	568,852
その他の資産の増減額(は増加)	1,960	183,302
仕入債務の増減額(は減少)	107,803	197,026
未払消費税等の増減額(は減少)	12,248	73,401
その他の負債の増減額(は減少)	61,218	398,571
割引手形の増減額(は減少)	399,991	299,930
小計	859,134	597,631
利息及び配当金の受取額	18,525	17,224
利息の支払額	87,524	77,290
損害賠償金の支払額	-	25,110
法人税等の支払額	237,165	23,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,969	535,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,500	109,000
定期預金の払戻による収入	108,000	114,000
固定資産の取得による支出	824,996	63,026
有形固定資産の売却による収入	13,925	162
投資有価証券の取得による支出	3,261	21,551
投資有価証券の売却による収入	-	5,235
貸付けによる支出	16,256	16,144
貸付金の回収による収入	10,463	6,003
その他	3,941	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,684	76,148

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	23,000	295,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	442,120	504,958
社債の償還による支出	210,400	96,400
自己株式の増減額（ は増加）	192	178
配当金の支払額	91,723	47,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,435	843,719
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536,150	383,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,443	2,656,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,292	2,272,317

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械装置及び運搬具 5年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「投資その他の資産」の「事業保険積立金」については、金額が100分の1以下のため、当事業年度はそれぞれ「流動資産」の「その他」、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた185,992千円は「その他」に、「投資その他の資産」の「事業保険積立金」に表示していた72,746千円は「その他」にそれぞれ組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」については、金額が僅少となったため、当事業年度は「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた2,397千円は「その他」8,204千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,650,350(1,650,350)千円	1,544,614(1,544,614)千円
機械及び装置	1,781,687(1,781,687) "	1,294,426(1,294,426) "
土地	488,702 (488,702) "	488,702 (488,702) "
投資有価証券	485,704 "	579,748 "
合計	4,406,445(3,920,741)千円	3,907,492(3,327,744)千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債 (1年以内償還分含む)	464,000 (464,000)千円	392,000 (392,000)千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,781,880(1,726,880) "	1,438,100(1,403,100) "
短期借入金	200,000 "	100,000 "
合計	2,445,880(2,190,880)千円	1,930,100(1,795,100)千円

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	399,991千円	100,060千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	3,440千円	4,236千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,365千円	78,712千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	253,560千円

(損益計算書関係)

1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産減価償却費	9,322千円	8,551千円
貸与資産固定資産税	7,518 "	7,501 "
貸与資産保険料	295 "	295 "
計	17,135千円	16,347千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	136,866千円	97,851千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	424,147千円	438,211千円
支払手数料	134,607 "	136,118 "
発送費	221,694 "	235,303 "
役員報酬	132,305 "	123,586 "
退職給付費用	41,084 "	38,476 "
賞与引当金繰入額	50,097 "	39,830 "
減価償却費	39,789 "	35,004 "
通信交通費	96,595 "	102,395 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,187 "	12,962 "
おおよその割合		
販売費	49 %	51 %
一般管理費	51 "	49 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	40,227千円	39,410千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	5,718千円	- 千円
その他	99 "	- "
計	5,818千円	- 千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	7,842千円	- 千円
車輛運搬具	- "	156 "
計	7,842千円	156千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	4,822千円	27千円
その他	339 "	629 "
計	5,161千円	657千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(注)	91	1	0	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,922	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(千株)(注)	92	3	2	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,922	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,919	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,181,832千円	2,792,858千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,540 "	520,540 "
現金及び現金同等物	2,656,292千円	2,272,317千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10,080千円	12,180千円	22,260千円
減価償却累計額相当額	10,080 "	10,585 "	20,665 "
期末残高相当額		1,595千円	1,595千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	12,180千円
減価償却累計額相当額	12,180 "
期末残高相当額	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,595千円	千円
1年超	〃	〃
合計	1,595千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,700千円	1,595千円
減価償却費相当額	5,700 〃	1,595 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,670千円	3,670千円
1年超	3,976 〃	305 〃
合計	7,647千円	3,976千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。このうち一部は製品の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,181,832	3,181,832	
(2) 受取手形	1,029,289	1,029,289	
(3) 売掛金	2,778,762	2,778,762	
(4) 投資有価証券	736,106	736,106	
資産計	7,725,990	7,725,990	
(1) 支払手形	372,467	372,467	
(2) 買掛金	2,267,666	2,267,666	
(3) 短期借入金	825,000	825,000	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	509,200	509,200	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,646,658	2,653,904	7,246
負債計	6,620,992	6,628,238	7,246

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,181,832	
受取手形	1,029,289	
売掛金	2,778,762	
投資有価証券		
その他有価証券のうち 満期があるもの		
その他	5,596	17,395
合計	6,995,479	17,395

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,792,858	2,792,858	
(2) 受取手形	1,654,501	1,654,501	
(3) 売掛金	2,418,220	2,418,220	
(4) 投資有価証券	824,862	824,862	
資産計	7,690,442	7,690,442	
(1) 支払手形	434,122	434,122	
(2) 買掛金	2,008,985	2,008,985	
(3) 短期借入金	530,000	530,000	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	412,800	412,800	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,241,700	2,247,070	5,370
負債計	5,627,607	5,632,978	5,370

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,007

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,792,858
受取手形	1,654,501
売掛金	2,418,220
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
その他	17,903
合計	6,883,483

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595,383	446,384	148,999
	(2) 債券			
	(3) その他	22,991	18,623	4,368
	小計	618,374	465,007	153,367
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,731	158,641	40,909
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	117,731	158,641	40,909
合計		736,106	623,648	112,457

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	698,759	439,154	259,604
	(2) 債券			
	(3) その他	17,903	13,859	4,044
	小計	716,662	453,013	263,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,199	138,376	30,177
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	108,199	138,376	30,177
合計		824,862	591,390	233,471

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額48,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,185千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	5,235	471	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 金銭債権	132		12

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	667	553	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 金銭債権	120		8

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	553	461	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,533,507	1,392,516
ロ. 年金資産	997,595	952,566
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	535,912	439,949
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	69,706	52,279
ホ. 未認識数理計算上の差異	327,232	270,128
ヘ. 未認識過去勤務債務	31,645	22,604
ト. 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	170,619	140,145
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	170,619	140,145

(2) 退職給付費用の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	62,655	61,802
ロ. 利息費用	31,631	30,670
ハ. 期待運用収益	27,073	29,927
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,426	17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9,041	9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	92,802	75,837
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	168,400	146,766

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
イ．割引率	2.0%	2.0%
ロ．期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)
ヘ．数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用 処理することとして おります。)	10年 (各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用 処理することとして おります。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	99,026	43,344
製品保証引当金超過額	21,615	40,857
賞与引当金超過額	77,651	57,711
未払事業税	1,957	1,991
投資有価証券評価減	14,017	6,076
役員退職慰労引当金	12,438	13,601
貸倒引当金超過額	34	155
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,152	1,284
退職給与引当金超過額	57,753	48,329
繰越欠損金	-	48,587
その他	10,151	7,187
繰延税金資産計	295,800	269,127
なお、上記金額は評価性引当金が、前事業年度は52,074千円、当事業年度は89,659千円控除されております。		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	69,685	59,725
特別償却準備金	151,333	111,612
その他有価証券評価差額金	44,690	82,532
その他	14,289	1,042
繰延税金負債計	280,000	254,912
繰延税金資産の純額	15,800	14,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.74%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.72%、平成27年4月1日以降のものについては35.35%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が14,872千円、繰延税金負債の金額が24,941千円それぞれ減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が10,249千円増加し、繰延ヘッジ損益が181千円減少しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アサカ興産株式会社	1,984,000	内燃機関関連事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
尾道造船株式会社	1,915,000	内燃機関関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	533円12銭	523円08銭
1株当たり当期純利益(当期純損失)金額	19円87銭	11円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(当期純損失)(千円)	304,147	177,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	304,147	177,992
普通株式の期中平均株式数(株)	15,308,140	15,307,075

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,160,850	8,006,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,160,850	8,006,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,307,621	15,306,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	561,846	478,692
		飯野海運(株)	128,515	48,193
		(株)TOKAIホールディングス	101,443	40,374
		ユニプレス(株)	14,300	36,622
		(株)清水銀行	10,065	32,862
		三菱重工業(株)	75,000	30,075
		佐世保重工業(株)	200,000	27,600
		(株)日立製作所	42,000	22,302
		尾道造船(株)	2,500	19,150
		シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	18,000
		その他(27銘柄)	559,462	101,094
		計	1,795,131	854,966

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) MHAMインカム確保型株価参照ファンド	2,000	11,792
		(投資信託受益証券) CAリスク軽減型ファンド	1,000	6,111
		計	3,000	17,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物				4,952,243	3,314,042	110,820	1,638,201
構築物				717,518	525,347	20,356	192,171
機械及び装置				8,618,269	7,314,733	511,652	1,303,535
車両運搬具				129,497	118,586	6,650	10,911
工具、器具及び備品				2,402,858	2,342,380	64,033	60,477
土地				587,109			587,109
建設仮勘定				828			828
有形固定資産計				17,408,325	13,615,090	713,514	3,793,234
無形固定資産							
ソフトウェア				68,000	44,424	8,718	23,576
その他				7,085	1,188	78	5,896
無形固定資産計				75,085	45,613	8,797	29,472
長期前払費用	6,885		260	6,625	4,437	782	2,188

(注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当該事業年度末における有形固定資産総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成年月日 18.7.10	35,200 (14,400)	20,800 (14,400)	0.55	なし	平成年月日 25.7.10
第9回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.20	10,000 (10,000)		1.63	なし	23.7.20
第10回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.7.31	185,600 (28,800)	156,800 (28,800)	1.14	あり	29.7.31
第11回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.9.30	278,400 (43,200)	235,200 (43,200)	1.10	あり	29.9.29
合計		509,200 (96,400)	412,800 (86,400)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
86,400	78,400	72,000	72,000	72,000	32,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	825,000	530,000	1.470	
1年以内に返済予定の長期借入金	497,758	525,260	2.535	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,148,900	1,716,440	2.439	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,471,658	2,771,700		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	432,840	300,160	272,160	256,960	453,920

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,529	9,340	1,460	5,515	32,894
賞与引当金	195,400	153,000	195,400		153,000
製品保証引当金	54,393	108,317	54,393		108,317
役員退職慰労引当金	145,691	12,962			158,653

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	713
預金の種類	
当座預金	435,606
普通預金	135,997
通知預金	1,700,000
定期積金	67,500
定期預金	453,040
小計	2,792,144
合計	2,792,858

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
浅川産業(株)	364,770		364,770
北日本造船(株)	282,150		282,150
(株)カナックス	217,119	2,520	219,639
ポートエンタープライズ(株)	39,727	32,696	72,423
富士貿易(株)	64,074		64,074
その他	686,661	64,844	751,506
合計	1,654,501	100,060	1,754,562

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成24年3月	253,560		253,560
4月	195,986	66,884	262,871
5月	341,565	33,176	374,741
6月	519,096		519,096
7月	191,812		191,812
8月	92,830		92,830
9月	37,340		37,340
10月以降	22,310		22,310
合計	1,654,501	100,060	1,754,562

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
尾道造船(株)	509,425
東京海洋大学	182,408
(株)カナックス	156,696
富士貿易(株)	145,226
興徳海運(株)	108,400
その他	1,316,063
合計	2,418,220

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収状況(%)	滞留状況
2,778,762	11,817,910	12,178,452	2,418,220	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 83.4	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ 4.5回 売掛金平均滞留期間 $366日 \times \frac{1}{4.5}$ 81日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	1,350,388
部分品及び修理工事(産業機械、土木機械を含む)	1,067,238
鑄造品	138,231
合計	2,555,858

ホ．製品

項目	金額(千円)
内燃機関	407,300
合計	407,300

ヘ．原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	6,975
普通、特殊鋼材	9,435
鍛造品	40,504
鑄鋼品	10,350
部分品、その他	410,943
小計	478,209
貯蔵品	
補助材料(コークス、重油外)	17,424
消耗工具類	5,891
小計	23,316
合計	501,526

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	66,429
(株)八雲精機製作所	26,691
(株)鑄研商店	24,309
ボッシュ(株)	22,735
(有)中野鉄工所	22,459
その他	289,099
合計	451,725

(注) 設備関係支払手形(17,603千円)を含めて表示しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	79,474
5月	84,458
6月	94,920
7月	117,002
8月	28,481
9月	47,387
合計	451,725

(注) 設備関係支払手形(17,603千円)を含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,378,585
佐世保重工業(株)	53,151
三菱重工業(株)	38,623
駿南鉄工(株)	35,990
(株)エヌテック	26,409
その他	476,225
合計	2,008,985

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,307,073	5,974,793	8,488,159	11,378,171
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	76,457	67,834	249,119	201,430
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	46,088	40,890	156,709	177,992
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.01	2.67	10.24	11.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.01	5.68	7.57	1.39

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL： http://www.akasaka-diesel.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第114期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

(第114期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第114期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛 山 榮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 信 義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。